

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		滋賀県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	6,290百万円 ----- (国からの交付決定額) (6,250百万円) (運用収入額) (40百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	3,316百万円
C	執行(支出)済み額	2,974百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成23年度事業について引き続き緊急雇用創出事業を実施する。
	(執行見込額)	----- 3,316百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	6,250百万円	40,003,479円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	947百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	2,027百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	県事業費	県が実施する緊急雇用創出事業の事業費	494,509,606	個人、委託先等
5月	補助金交付	緊急雇用創出事業(市町実施分)に係る事業補助金	1,458,240,381	大津市他23市町等
9月	補助金交付	緊急雇用創出事業(市町実施分)に係る事業補助金	74,420,685	大津市他4市町等

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		京都府緊急雇用対策基金
基金設置法人名		京都府
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,522百万円
		(国からの交付決定額) (5,490百万円) (運用収入額) (32百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	49百万円
C	執行(支出)済み額	5,473百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	49百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	本府の指定金融機関との交渉に基づき四半 期毎に金利を設定することにより、確実かつ 有利な運用が図れるため。	5,490百万円	32,161,013円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

平成23年度上半期

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	738百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	2,026百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	119百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	2,590百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる事業費(人件費を含む)	383,281,000	各事業課
5月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる事業費(人件費を含む)	42,044,481	各事業課
5月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる人件費	44,523	各事業課(個人)
6月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる事業費(人件費を含む)	1,141,745	各事業課
6月	交付金	緊急雇用創出事業(市町村事 業)にかかかる交付金	2,159,134,000	京都市他24市町村 等
6月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる人件費	99,161	各事業課(個人)
7月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる事業費(人件費を含む)	548,064	各事業課
7月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる人件費	160,740	各事業課(個人)
8月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる事業費(人件費を含む)	1,559,194	各事業課
8月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる人件費	102,492	各事業課(個人)
9月	事業費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる事業費(人件費を含む)	726,623	各事業課
9月	人件費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる人件費	114,356	各事業課(個人)
9月	需用費	緊急雇用創出事業(府事業)にか かかる需用費	725,413	民間業者

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		大阪府
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	12,098百万円 ----- (国からの交付決定額) (12,060百万円) (運用収入額) (38百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	7,724百万円
C	執行(支出)済み額	4,375百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて ----- (執行見込額)	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定 7,724百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用	大阪府資金保管・運用方針により 規程されているため	12,060百万円	38,492,334円

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	4,375百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
-----	----	------	-----	-------

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		兵庫県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	9,380百万円 ----- (国からの交付決定額) (9,370百万円) (運用収入額) (10百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	4,557百万円
C	執行(支出)済み額	4,823百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	緊急雇用就業機会創出事業を実施し、順次執行予定
	(執行見込額)	4,557百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用	適宜基金を取り崩して執行可能な短期運用を行うことができ、短期において大口定期預金に準ずる利率を確保できるため。	9,370百万円	9,563,183円

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	225百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	4,576百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	22百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

平成23年度上半期

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
H23.5	委託料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託経費	16,386,566	(財)神戸いきいき勤労財団 他
H23.5	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	2,767,086	個人
H23.5	物件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる物件費	2,625,641	(株)大塚商会 他
合計			21,779,293	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		奈良県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,845百万円 ----- (国からの交付決定額) (3,830百万円) (運用収入額) (15百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	2,635百万円
C	執行(支出)済み額	1,211百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	----- 2,635百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	「奈良県ペイオフ対応方策」の 「各公金の運用基準等」において 運用商品は預貯金と規定されて いる。	3,830百万円	15,334,834円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

平成23年度上半期

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,211百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
-----	----	------	-----	-------

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		和歌山県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,431百万円 ----- (国からの交付決定額) (3,400百万円) (運用収入額) (31百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	2,524百万円
C	執行(支出)済み額	907百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
(執行見込額)		----- 2,524百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	3,000百万円	20,158,860円
短期・長期信託			
有価証券		400百万円	11,275,132円
国債			
政保債・地方債	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	400百万円	11,275,132円
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	718百万円

執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	189百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	6,691,060	個人 4件
5月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	925,306	厚生労働省年金局 事業管理課長
5月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	2,233,800	個人 2件
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	22,359,651	公益財団法人わか やま産業振興財団 他4件
5月	負担金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金	42,559	歳入徴収官 和歌山 労働局長 他3件
6月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	8,993,070	個人 6件
6月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	2,558,269	和歌山労働局労働 保険特別会計歳入 徴収官 他7件
6月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	2,206,000	個人 4件
6月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	28,000	個人 2件
6月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	17,380	個人 8件
6月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	30,393,344	(株)テレビ和歌山 他 7件
6月	負担金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金	43,794	歳入徴収官 和歌山 労働局長 他3件
7月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	11,642,280	個人 6件
7月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	302,933	和歌山労働局労働 保険特別会計歳入 徴収官 他16件
7月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	2,402,400	個人 4件
7月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	50,000	個人 7件
7月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	60,424	個人 14件
7月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	252,485	(株)大東医療器 他4 件
7月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	26,423,683	公立大学法人 和歌 山県立医科大学 他 5件
7月	負担金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金	33,150	歳入徴収官 和歌山 労働局長

平成23年度上半期

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	7,391,800	個人 6件
8月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	2,066,456	厚生労働省年金局 事業管理課長
8月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	1,961,200	個人 4件
8月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	111,260	個人 15件
8月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	26,561	(株)大栄商事 他4件
8月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	31,941,772	富士電機ITソリューション(株) 他6件
8月	負担金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金	54,112	歳入徴収官 和歌山 労働局長 他6件
8月	補助金	緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	1,114,070	海南市長
9月	報酬	緊急雇用創出事業の実施にかかる報酬	2,627,840	個人 7件
9月	共済費	緊急雇用創出事業の実施にかかる共済費	1,020,057	厚生労働省年金局 事業管理課長
9月	賃金	緊急雇用創出事業の実施にかかる賃金	1,755,400	個人 4件
9月	報償費	緊急雇用創出事業の実施にかかる報償費	7,000	個人 1件
9月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	47,900	個人 11件
9月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	71,258	(株)貴志 他8件
9月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	21,287,124	(財)和歌山社会経済 研究所 他8件
9月	負担金	緊急雇用創出事業の実施にかかる負担金	43,488	歳入徴収官 和歌山 労働局長 他3件
			189,186,886	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金	
基金設置法人名		鳥取県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)		3,638百万円
		(国からの交付決定額) (運用収入額)	(3,620百万円) (18百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)		2,630百万円
C	執行(支出)済み額		1,008百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて (執行見込額)	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。	
			2,630百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	3,620百万円	18,068,583円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

平成23年度上半期

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,008百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
-----	----	------	-----	-------

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金	
基金設置法人名		島根県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,649百万円	
	(国からの交付決定額)	(3,640百万円)	
	(運用収入額)	(9百万円)	
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	2,190百万円	
C	執行(支出)済み額	1,459百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。	
	(執行見込額)	2,190百万円	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券			
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用	要領において、確実かつ有利な運用が規定されているため	2,360百万円	9,286,887円

執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,290百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	170百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
-----	----	------	-----	-------

4月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	3,704,810	個人25人分
4月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	0	—
4月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	41,680	旅費2人分
4月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	4,000	有料駐車場1件
4月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	5,608,409	財)県西部勤労者共済会等2件
4月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
5月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	18,589,155	個人124人分
5月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	0	—
5月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	217,416	旅費4件,携帯電話等2件
5月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	164,270	会議室、リース車両等8件
5月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	4,507,000	社)県シルバー人材センター連合会
5月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
6月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	20,863,595	個人135人分
6月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	245,358	チラシ、封筒等7件
6月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	32,964	携帯電話等2件
6月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	181,027	PC、事務机等6件
6月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	4,239,650	NPO法人まちづくりネットワーク島根等2件
6月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
7月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	28,409,948	個人163人
7月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	285,668	パンフ印刷、草刈チップソー等4件
7月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	124,604	旅費3件,携帯電話等4件
7月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	375,311	PC、事務机等11件
7月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	12,093,605	社)県シルバー人材センター連合会等8件
7月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
8月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	27,329,335	個人184人
8月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	51,803	封筒、草刈チップソー等9件
8月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	186,984	旅費4件,携帯電話等4件

8月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	278,387	PC、事務机等10件
8月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	3,045,791	中国総合GISセンター等2件
8月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—
9月	人件費(賃金・共済費等)	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(賃金・共済費等)	27,803,782	個人176人
9月	消耗品費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる消耗品費	47,403	草刈チップソー等6件
9月	旅費・役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費・役務費	174,818	旅費4件,携帯電話等6件
9月	使用料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料	448,001	PC、事務机等13件
9月	委託費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる委託費	10,524,304	財)県文化振興財団等4件
9月	補助金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる補助金	0	—

合計 169,579,078

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		岡山県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,638百万円 ----- (国からの交付決定額) (5,620百万円) (運用収入額) (18百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	2,634百万円
C	執行(支出)済み額	3,003百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、今年度中に執行予定。
	(執行見込額)	2,634百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	5,628百万円	17,539,646円
短期・長期信託			
有価証券	/	0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	3,003百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		広島県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	7,119百万円 ----- (国からの交付決定額) (7,080百万円) (運用収入額) (39百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	3,338百万円
C	執行(支出)済み額	3,781百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	----- 3,338百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	資金管理方針に基づき、元本の確保を重視した安定的な運用を行うため	3,454百万円	39,164,888円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	3,636百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	145百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	3,302,000	NPO瀬戸内里海振興会
4月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	728,775	広電不動産(株) 他
5月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	5,247,220	個人 計22名
5月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	58,940	
5月	需要費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	26,986	(株)エム・シー福山
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	101,675	NTT西日本 他
5月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	18,841,957	(株)ソアラサービス 他
5月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	1,022,167	広電不動産(株) 他
6月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	5,216,741	個人 計22名
6月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	21,600	
6月	需要費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	160,004	(株)エム・シー福山 他
6月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	100,189	NTT西日本 他
6月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	24,050,739	(株)TSSプロダクション 他
6月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	1,189,323	広電不動産(株) 他
7月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	4,776,421	個人 計22名
7月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	27,420	
7月	需要費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	680,289	(株)エム・シー福山 他
7月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	67,832	NTT西日本 他
7月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	18,461,957	(株)ソアラサービス 他
7月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	1,132,040	広電不動産(株) 他
8月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	5,976,967	個人 計21名
8月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	53,270	

平成23年度上半期

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	需要費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	434,286	(株)エム・シー福山 他
8月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	134,802	NTT西日本 他
8月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	16,524,190	(株)パソナ 他
8月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	1,117,300	広電不動産(株) 他
9月	人件費	緊急雇用創出事業の実施にかかる人件費	5,145,676	個人 計22名
9月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	12,800	
9月	需要費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需要費	416,590	(株)エム・シー福山 他
9月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	99,587	NTT西日本 他
9月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	28,850,957	(株)ソアラサービス 他
9月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	1,089,440	広電不動産(株) 他

145,070,140

平成21年度補正予算において設けられた
基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		山口県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,737百万円
		(国からの交付決定額) (4,730百万円) (運用収入額) (7百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	2,464百万円
C	執行(支出)済み額	2,273百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定
	(執行見込額)	2,464百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	4,622百万円	7,292,934円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	111百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,163百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
-----	----	------	-----	-------

平成21年度補正予算において設けられた
基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		徳島県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,504百万円 ----- (国からの交付決定額) (3,490百万円) (運用収入額) (14百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,624百万円
C	執行(支出)済み額	1,880百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	1,620百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預託金による 運用が規定されているため。	3,365百万円	14,001,904円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成22年度合計	1,242百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	638百万円

平成23年度上半期

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	533,790	個人11名
4月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる需用費	56,962	(株)ゼンリン徳島支店 他1件
4月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	100,000	徳島県職員生活協同組合
4月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	27,145,000	徳島商工会議所 他10件
5月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	26,021,204	個人 計196名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
5月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	1,443,123	個人 計12名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
5月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	1,079	個人 1名
5月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	38,094	個人 2名
5月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	290,717	徳島ターミナルビル(株)他13件
5月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	216,234	西日本電信電話(株)他5件
5月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	17,366,693	上板町商工会 他13件
5月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	229,162	(株)ジョイメイト 他7件
6月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	36,733,319	個人 計240名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
6月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	2,203,140	個人 計20名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
6月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	6,209	個人 3名
6月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	26,029	個人 22名
6月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	695,551	徳島ターミナルビル(株)他5件
6月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	199,190	西日本電信電話(株)徳島 他6件
6月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	17,997,425	(社)徳島県栄養士会 他10件
6月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	614,851	(株)ジョイメイト 他8件
6月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	200,631	徳島ターミナルビル(株)
7月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	36,453,635	個人 計248名及び歳入徴収官厚生労働省年金局他1件

平成23年度上半期

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
7月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	2,184,922	個人 計14名及び徳島労働局労働保険特別会計歳入徴収官
7月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	3,237	個人 2名
7月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	131,594	個人 計3名
7月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	1,557,702	徳島ターミナルビル(株)他35件
7月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	159,103	西日本電信電話(株)徳島他6件
7月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	22,991,545	(株)アイ・ディ・エス他11件
7月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	412,796	(株)ジョイメイト他8件
7月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,877	徳島ターミナルビル(株)
8月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	36,049,132	個人 計247名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
8月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	2,557,194	個人 計12名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
8月	報償費	緊急雇用創出事業にかかる報償費	174,200	個人 8名
8月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	3,237	個人 2名
8月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	147,072	個人 22名
8月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	2,217,105	徳島ターミナルビル(株)他39件
8月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	398,187	西日本電信電話(株)徳島他2件
8月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	59,661,355	(株)アイ・ディ・エス他33件
8月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	524,771	(株)ジョイメイト他7件
8月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,877	徳島ターミナルビル(株)
9月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(非常勤職員)	288,991,510	個人 計282名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
9月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費(臨時職員)	2,415,645	個人 計14名及び歳入徴収官厚生労働省年金局
9月	報償費	緊急雇用創出事業にかかる報償費	537,000	個人 13名
9月	普通旅費	緊急雇用創出事業にかかる旅費	186,216	個人 3名

平成23年度上半期

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
9月	費用弁償	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費(非常勤職員)	279,121	個人 23名
9月	需用費	緊急雇用創出事業にかかる消耗品費	2,777,655	徳島ターミナルビル(株)他66件
9月	役務費	緊急雇用創出事業にかかる役務費	802,763	西日本電信電話(株)徳島 他10件
9月	委託料	緊急雇用創出事業にかかる委託費	43,356,685	(公財)とくしま産業振興機構 他24件
9月	借損料	緊急雇用創出事業にかかる借損費	493,235	(株)ジョイメイト 他9件
9月	負担金	緊急雇用創出事業にかかる負担金	66,877	徳島ターミナルビル(株)
			637,785,651	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		香川県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,231百万円 ----- (国からの交付決定額) (3,220百万円) (運用収入額) (11百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	2,143百万円
C	執行(支出)済み額	1,089百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	2,143百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	条例により確実な金融機関への 預金等による運用が規定されて	3,220百万円	11,408,242円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	947百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	142百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	17,190,114	各事業課
4月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	188,176	各事業課
5月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	3,930,000	各事業課
5月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	1,824,950	各事業課(個人)
5月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	984,994	各事業課
6月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	13,871,215	各事業課
6月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	3,820,905	各事業課(個人)
6月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	690,848	各事業課
7月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	18,466,013	各事業課
7月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	2,381,086	各事業課(個人)
7月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	3,245,642	各事業課
8月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	29,310,950	各事業課
8月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	8,080,285	各事業課(個人)
8月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	1,125,502	各事業課
9月	委託料	緊急雇用創出基金事業(県事業)の委託先にかかる委託料	17,134,996	各事業課
9月	人件費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の雇用者にかかる人件費	16,972,705	各事業課(個人)
9月	事務費	緊急雇用創出基金事業(県事業)の事務費	2,707,276	各事業課
			141,925,657	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		愛媛県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,264百万円 ----- (国からの交付決定額) (4,240百万円) (運用収入額) (24百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,371百万円
C	執行(支出)済み額	2,893百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定
	(執行見込額)	----- 1,371百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	1,469百万円	24,053,498円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	5百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	1,028百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	288百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,473百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	99百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	225,531	個人 計6名
5月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	6,237,600	個人 計68名
5月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	186,610	日本年金機構 他1件
5月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	1,656,541	個人 計16名
5月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	36,144	(株)ベスト電器 他3件
5月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	8,444	西日本電信電話(株) 他1件
5月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	8,820	アカマツ(株) 他1件
6月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	8,526,100	個人 計82名
6月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	730,702	日本年金機構 他1件
6月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	3,302,657	個人 計19名
6月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	242,285	(有)秀峰堂 他5件
6月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	8,517	西日本電信電話(株) 他1件
6月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	289,800	国際警備保障(株)松山支店
6月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	8,820	アカマツ(株) 他1件
7月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	10,481,105	個人 計90名
7月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	1,328,005	日本年金機構 他1件
7月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	4,187,094	個人 計33名
7月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	80,355	(株)鴨川商店 他12件

平成23年度上半期

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
7月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	8,296	西日本電信電話(株) 他1件
7月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	289,800	国際警備保障(株)松山支店
7月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	15,810	アカマツ(株) 他2件
8月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	9,848,600	個人 計95名
8月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	823,435	日本年金機構 他1件
8月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	5,318,878	個人 計43名
8月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	89,794	(株)山本塗料店 他8件
8月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	8,877	西日本電信電話(株) 他1件
8月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	12,778,550	(株)南予建設 他4件
8月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	22,365	アカマツ(株) 他2件
9月	報酬	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる報酬	10,322,400	個人 計94名
9月	共済費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる共済費	959,647	日本年金機構 他1件
9月	賃金	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる賃金	8,223,810	個人 計62名
9月	需用費	緊急雇用創出事業の実施にかかる需用費	32,977	神野建材店 他6件
9月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる役務費	9,587	西日本電信電話(株) 他1件
9月	委託料	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託料	12,918,300	(株)美川建設 他8件
9月	使用料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料	22,365	アカマツ(株) 他2件

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称	緊急雇用創出事業臨時特例基金		
基金設置法人名	高知県		
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,570百万円	
	(国からの交付決定額) (運用収入額)	(3,530百万円) (40百万円)	
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,905百万円	
C	執行(支出)済み額	1,665百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。	
	(執行見込額)	1,905百万円	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による運用が規定されているため	3,336百万円	33,734,363円
短期・長期信託			
有価証券		194百万円	6,446,305円
国債	実施要領により、預貯金による運用が規定されているため	194百万円	6,446,305円
政保債・地方債	実施要領により、預貯金による運用が規定されているため	0百万円	0円
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	247百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,418百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期分執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
			0	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		福岡県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	8,914百万円 ----- (国からの交付決定額) (8,860百万円) (運用収入額) (54百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	4,789百万円
C	執行(支出)済み額	4,125百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	----- 4,789百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	8,860百万円	53,980,788円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	1,526百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	198百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,324百万円

執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	77百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	43,288,690	個人 128名
8月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	1,103,850	個人 89名
8月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	95,468	増田石油(株)福岡支店 他1件
8月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信運搬費	94,871	NTT西日本(株)
8月	使用料・賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料・賃借料	603,500	(株)トヨタレンタリース福岡 他1件
9月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	30,477,907	個人 127名
9月	旅費	緊急雇用創出事業の実施にかかる旅費	631,570	個人 89名
9月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	76,427	(株)西日本宇佐美九州支店
9月	役務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる通信運搬費	50,110	NTT西日本(株)
9月	使用料・賃借料	緊急雇用創出事業の実施にかかる使用料・賃借料	312,310	(株)トヨタレンタリース福岡
9月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	560,000	民間企業
			77,294,703	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		佐賀県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	3,774百万円 ----- (国からの交付決定額) (3,750百万円) (運用収入額) (24百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,153百万円
C	執行(支出)済み額	2,621百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	----- 1,153百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	事業の執行状況に応じて、柔軟 に支出を行うため	3,750百万円	23,997,149円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	676百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,518百万円

執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	427百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
6月	補助金交付	市町における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	329,015,000	市町 19件
7月	事業費	県における緊急雇用創出事業の実施にかかる事業費	97,983,695	県庁各課 37件
			426,998,695	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		長崎県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,503百万円
	(国からの交付決定額) (運用収入額)	(4,490百万円) (13百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	2,891百万円
C	執行(支出)済み額	1,612百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	2,891百万円については、平成23年度下半期に執行する予定。
	(執行見込額)	2,891百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	取扱要領により、預貯金による 運用が規定されているため	3,096百万円	13,201,904円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,397百万円

執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	215百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	19,908,426	県実施事業の個人又は委託先
5月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る補助金	29,761,515	県実施事業の個人又は委託先
6月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	49,606,236	県実施事業の個人又は委託先
7月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	39,531,349	県実施事業の個人又は委託先
8月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る補助金	33,423,950	県実施事業の個人又は委託先
9月	事業費	県が実施する緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に係る事業費	42,591,207	県実施事業の個人又は委託先
			214,822,683	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		熊本県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,519百万円 ----- (国からの交付決定額) (5,490百万円) (運用収入額) (29百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	2,510百万円
C	執行(支出)済み額	3,010百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	----- 2,510百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	条例により規定	2,510百万円	19,948,894円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	9,347,965円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

平成23年度上半期

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	272百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,738百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
-----	----	------	-----	-------

**平成21年度補正予算において設けられた
基金の執行状況等について**

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		大分県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,221百万円
		(国からの交付決定額) (5,190百万円) (運用収入額) (31百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	679百万円
C	執行(支出)済み額	4,543百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	679百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	1,109百万円	31,271,217円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	2,005百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	378百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,849百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	311百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	11,539,400	大分ブランドクリエイト(株)
4月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料及び賃借料	985,740	日本電子計算機(株) 他3社
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	973,355	個人 14名
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	46,965,800	特定非営利活動法人 大分県近現代資料調査センター 他9社
5月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる使用料及び賃借料	74,550	(株)大峰商事 他2社
5月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	45,034	山香給油所 他2社
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	14,173,333	個人 104名
5月	役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる役務費	10,371	郵便事業(株) 他2社
5月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	99,837	個人 10名
6月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	42,575,800	特定非営利活動法人 大分県近現代資料調査センター 他9社
6月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	74,550	(株)大峰商事 他2社
6月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	269,281	平岡(株) 他6社
6月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	19,432,864	個人 159名
6月	役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる役務費	20,407	郵便事業(株) 他2社
6月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	387,978	個人 55名
7月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	18,733,592	特定非営利活動法人 大分県近現代資料調査センター 他8社
7月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	74,550	(株)大峰商事 他2社
7月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	83,829	山香給油所 他5社
7月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	25,120,030	個人 176名
7月	役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる役務費	41,539	郵便事業(株) 他2社

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
7月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	566,827	個人 65名
8月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	38,385,487	特定非営利活動法人 大分県近現代資料調査センター 他11社
8月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	74,550	(株)大峰商事 他2社
8月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	2,929,829	山香給油所 他5社
8月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	22,743,541	個人 180名
8月	役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる役務費	91,180	郵便事業(株) 他3社
8月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	497,780	個人 65名
9月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	43,743,011	特定非営利活動法人 大分県近現代資料調査センター 他9社
9月	使用料及び賃借料	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	18,950	(株)大峰商事 他1社
9月	消耗品費	緊急雇用創出事業の実施にかかる消耗品費	100,205	山香給油所 他5社
9月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	19,634,203	個人 157名
9月	役務費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる役務費	46,764	郵便事業(株) 他2社
9月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる旅費	324,718	個人 42名
			310,838,885	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		宮崎県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,412百万円
		(国からの交付決定額) (4,400百万円) (運用収入額) (12百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	112百万円
C	執行(支出)済み額	4,299百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	112百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により預貯金による運用が規定されているため	2,606百万円	11,710,679円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	1,594百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	212百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	2,494百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

平成23年度上半期

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	1,881,227,000	宮崎市 他25件
4月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	85,483,350	(株)宮崎県ソフトウェアセンター他2件
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	5,899,442	個人42人
4月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	529,643	個人42人
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	141,199,290	(学)宮崎日本大学学園他9件
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,088,342	個人43人
5月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	759,298	個人43人
6月	補助金交付	緊急雇用創出事業の実施にかかる市町村補助金	18,816,000	えびの市 他1件
6月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	74,696,778	(株)文化コーポレーション他1件
6月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,766,765	個人44人
6月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	736,819	個人44人
7月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	250,000,000	宮崎県森林組合連合会
7月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,901,322	個人44人
7月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	628,953	個人44人
8月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,457,001	個人45人
8月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	556,522	個人45人
9月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る人件費	6,432,058	個人46人
9月	旅費	緊急雇用創出事業の雇用者に係る旅費	449,504	個人46人
			2,493,628,087	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		鹿児島県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	5,302百万円 ----- (国からの交付決定額) (5,270百万円) (運用収入額) (32百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,017百万円
C	執行(支出)済み額	4,286百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	----- 1,017百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により、預貯金による 運用が規定されているため	5,270百万円	32,353,337円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	1,173百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	443百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	2,606百万円

執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	64百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	0百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	254,412	個人計4名
4月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	747,489	消耗品費等
5月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	4,584,386	個人計35名
5月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	561,757	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等
5月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	76,651	西日本電信電話(株) 鹿児島支店 他1件
6月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	5,573,905	個人計50名
6月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	1,261,954	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等
6月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	7,990,039	(株)南和産業 他2件
7月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	6,777,597	個人計51名
7月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	1,164,522	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等
8月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	6,139,483	個人計57名
8月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	1,482,978	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等
8月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	6,201,053	鹿児島県社会福祉労務士会 他4件
9月	人件費	緊急雇用創出事業の雇用者にかかる人件費	6,280,035	個人計54名
9月	事務費	緊急雇用創出事業の実施にかかる事務費	930,151	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等
9月	委託費	緊急雇用創出事業の実施にかかる委託費	13,743,289	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会 他2件
9月	補助金交付	薩摩川内市における緊急雇用創出事業の実施にかかる補助金	227,138	薩摩川内市
			63,996,839	

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金
基金設置法人名		沖縄県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	4,018百万円 ----- (国からの交付決定額) (4,000百万円) (運用収入額) (18百万円)
B	平成23年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,340百万円
C	執行(支出)済み額	2,677百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き緊急雇用創出事業を実施し、順次執行予定。
	(執行見込額)	1,340百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	実施要領により預貯金による運用が規定されているため	1,323百万円	17,589,145円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
歳計現金による繰替運用			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	239百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,859百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	580百万円

D 平成23年度上半期執行済み額の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	委託費	緊急雇用創出事業の実施に係る委託費	580,353,215	民間企業等